

住生活の向上につながる成長戦略を求め

2010年3月16日
(社)日本経済団体連合会

- ✓ 2009年の新築住宅着工件数は78万戸と45年前の水準まで落ち込み。住宅投資は内需の柱、経済や雇用に大きな波及効果
- ✓ 住宅は国民生活を支え、良好な街並みを形成する社会インフラ。環境問題、少子高齢化、安全・安心等の課題の解決にも貢献

当面の景気回復と、社会インフラとしての良質な住宅ストックの形成、循環につながる成長戦略が必要

早急に対策を講ずるべき課題

- (1) 良質な住宅に対する重点的な支援
 - ①住宅版エコポイント制度の延長・拡充
 - ▶適用期限の延長、耐震化・バリアフリー化に対象を拡充
 - ②省エネ機器の普及促進
 - ▶太陽光発電、高効率給湯機器、燃料電池等への支援
 - ③住宅の質的向上につながるリフォーム税制の延長
- (2) 住宅市場の活性化
 - ①住宅ローンの金利引下げ幅拡大の延長
 - ▶フラット35Sの金利引下げ幅拡大(0.3→1.0%)措置の延長
 - ②新築住宅に係る固定資産税の減額措置等の延長・拡充
 - ③世代間の所得移転を通じた住宅購入者の負担軽減
 - ▶住宅取得等資金の贈与に係る非課税措置の延長
 - ④建築確認申請・審査手続の円滑化
 - ▶各種申請手続・審査のワンストップ化、大臣認定等の改善等
 - ⑤住宅瑕疵担保履行法の見直し

中長期的に解決すべき課題

- (1) 社会インフラとしての優良な住宅ストックの形成促進
 - ▶住宅ローン減税、住宅投資減税の継続、拡充
- (2) 老朽化した住宅の建替え促進
 - ▶正当事由、建替えの各種決議要件や容積率の緩和、建物の解体費用の補助など
- (3) 中長期的な住宅税制のあり方
 - ▶住宅取得、保有に係る各種税制の見直し
 - ▶住宅に係る消費税のあり方の検討
- (4) ゼロエミッション住宅の実現
 - ▶ゼロエミッション住宅及びそのネットワーク化のための支援
- (5) 既存住宅市場の活性化
 - ▶現況検査の推進、履歴情報の整備、不動産流通税の減免措置など
- (6) 住宅産業の海外展開
 - ▶海外市場への展開に向けて、各国の規制・政策の改善など政府をあげて支援